

第 1 班

1. タイトル：女性の力で組織をパワーアップ！～女性職員の政策決定過程への参画拡大に向けて～
2. 報告書の概要：人口減少と少子高齢化の進行により労働力の確保が困難となることや経済の停滞が懸念されており、今後とも女性の社会進出を一層進めることが必要とされている。それに伴い、女性の関心事項に係る行政サービスの提供を促進するため、政策決定過程への女性職員の参画を拡大する必要があるという認識の下、女性の登用・育成に関し、先進的な取り組みを行っている自治体及び民間企業を訪問・調査し、次の提言を行った。①女性管理職の登用・育成に向けたPDC Aサイクルの強力な推進、②将来の幹部登用を視野に入れた選抜型人材育成の実施、③管理職の人事評価等への女性登用・育成の反映、④女性管理職の登用・育成に向けた専任組織の設置
3. 引用している事例：①鳥取県（首長のリーダーシップ）、②高知県（職域の拡大）、③川崎市（取り組みの継続性）、④北九州市（専任組織の設置）、⑤J R東日本（職域の拡大）、⑥帝人（選抜型人材育成）
4. アンケート調査の有無 : 無

第 2 班

1. タイトル：これからの政策形成過程における住民参画について
2. 報告書の概要：政策形成過程に住民の意見を反映させていくことは、住民にとって、効率的・効果的な事業成果が期待できるため、これまで以上に住民参画の手法を確立させることが急務であるとの認識の下に、行政側と議会側の政策形成過程にさらなる住民参画を推進するため次の提言を行った。①住民意見を積極的に反映する体制づくり②住民参画手法の効果的な活用③議会における住民の意見聴取と政策立案能力向上の仕組みづくり
3. 引用している事例：①旭川市（附属機関の委員選任マニュアル等）、②石狩市（石狩市掲示板「あい・ボード」等）、③茅ヶ崎市（市民討議会）、④飯田市（議会報告会）
4. アンケート調査の有無　：　有

第 3 班

1. タイトル：産後女性を支援する仕組みづくり ～みんなで支えるいきいき母さん～
2. 報告書の概要：社会から孤立し、支援者の乏しい「弧」育てで育児・家事負担に疲弊している産後女性を支援し、産後女性が地域社会と豊かに関わりながら、心身共にいきいきと暮らせるよう、以下の政策提言を行う。
 - ① 産後ママサポーター制度の創設 ②産後ケアセンターの設置 ③産後の現実・正しい知識の普及啓発・教育、情報の受発信の改善
3. 引用事例：①松本市（子育てサポーター訪問事業等）、②上越市・（N）マミーズネット（子育て i n f o 等）、③世田谷区・武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町（ケアセンター運営等）、④（社）ドゥーラ協会（産後ドゥーラ等）、⑤（N）マドレボニータ（産前産後ボディケア教室等）、⑤（N）ビーのびーの（子育て情報集約・発信等）
4. アンケート調査の有無 : 無

第 4 班

1. タイトル：地域における環境エネルギー政策の推進
～原子力発電に依存しない社会の実現～
2. 報告書の概要：東日本大震災による原発事故を受け、日本のエネルギー政策は「脱原発」へと大きく転換された。大規模集中型電源のリスクが顕在化したことを踏まえ、各地域において分散化・多様化したエネルギー源を持つことが重要との観点から、「原子力発電に依存しない社会の実現」を目指し次の提言を行った。 ①廃プラスチックの新たなサーマルリサイクル手法の導入、②バイオマス利活用によるエネルギー創出、③各地域の特性を活かしたリサイクル施設の整備促進
3. 引用している事例：①北九州市皇后崎工場（福岡県北九州市）、②三和酒類株式会社 拝田グリーンバイオ事業所（大分県宇佐市）、③おおき循環センターくるるん（福岡県三潴郡大木町）、④株式会社D I N S 堺バイオエタノール事業所（大阪府堺市）
4. アンケート調査の有無 ： 無

第 5 班

1. タイトル

スポーツサイクルによる地域活性化
ー自転車で繋ぐ地域と人、そして未来ー

2. 報告書の概要

地域活性化を図るための手法について、政策体系に基づく検証とライフスタイルの変化及び社会的要因を踏まえながら導きだされた答えが「自転車（スポーツサイクル）」を活用したスポーツサイクルイベント事業の実施である。

スポーツサイクルイベント事業を実施するにあたり、「①キーパーソンの獲得と支援」、「②地域内（行政・住民・事業者）の役割と連携」、「③行政区分を跨いだ広域的な取り組み」を提言するとともに、その効果等をシミュレーションによって検証したものである。

3. 引用している事例

- ① ツール・ド・いくちじま（広島県尾道市）
- ② 石見グランフォンド（島根県大田市ほか）

4. アンケート調査の有無 : 無

第6班

1. タイトル：地域ブランド化による地域活性化
～選ばれる「地域の宝」を目指して～

2. 報告書の概要：地域の活性化のためには、地域の商品の付加価値を付けるために、ブランド化することが必要である。地域ブランド化のために、当事者意識をもった団体の育成・支援、総合プロデューサーの必要性、ブランド化のための効果的なPR策、ブランド化のための品質管理が重要である。
そこで、地域ブランド化をするにあたって、次のような具体的な政策を提言した。
提言1 ブランド化に取り組む団体の創出・支援
提言2 地域プロデューサーの育成
提言3 東京事務所の機能強化
提言4 インターネットを使用した情報発信戦略
提言5 ブランド管理組織の設立

3. 引用している事例：①香川県②香川県丸亀市③愛媛県今治市④四国タオル工業組合

4. アンケート調査の有無：有

第 7 班

1. タイトル： 住民参加で支えるバス交通 ～公共交通分担率の向上を目指して～
2. 報告書の概要：自動車の利用拡大・バスへの支出減少・バス事業者の経営環境悪化により、「住民参加を通じたバスの利便性向上と利用促進」が必要であるとの認識のもと、公共交通分担率の向上を目指して、次の政策提言を行った。 ①バス路線診断の実施 ②バスサポーター制度の導入 ③沿線企業との連携支援 ④実効性を高める条例の制定
3. 引用している事例：①盛岡市（ゾーンバスシステム、まちなか・おでかけバス事業）
②新潟市（公共交通に関する条例、オムニバスタウン計画、新たな公共交通システムの導入、にいがたエコ通勤チャレンジサイト）③国土交通省（地域公共交通確保維持改善事業）④岩手県立大学（住民の意識調査）⑤新潟市都市政策研究所（住民と事業者の連携）
4. アンケート調査の有無 : 有

第 08 班

1. タイトル：多文化共生がもたらす地域振興 ～定住外国人は貴重な資源～
2. 報告書の概要：ニューカマーと呼ばれる定住外国人（日系ブラジル人等）は、その多くが派遣・請負事業者のもとで就労する、雇用の不安定な間接雇用者である。また、彼らが集住する地域は、概して、製造業等の特定産業に、税収、雇用を一極依存する産業構造を有している。こうした問題を解決するために「定住外国人を資源として捉えた多様性のあるまちづくり実施」及び「製造業など特定企業に頼らない独自の持続可能性のあるまちづくりの実施」を目的とした「ブラジルタウン」づくりを提案した。提案にあたり、以下の5つの提言を行った。①ブラジルタウン発展協議会の結成と地元との連携、②ブラジル人に対する起業支援、③景観づくり、④情報発信、⑤周辺地域とのネットワークづくり
3. 参考とした地域
 - ・ ブラジル人集住地域：①群馬県大泉町、②浜松市
 - ・ まちづくり参考地域：①大阪市生野区（コリアタウン）、横浜市（中華街）
4. アンケート調査の有無 : 有 無

第 9 班

1. タイトル：過疎地域の活性化のために ～持続可能な地域社会の実現～
2. 報告書の概要：多くの過疎地域では、少子高齢化の進行による人口減少や若者の都会への流出など厳しい現状にあり、地域社会の活力低下、社会的機能維持の困難、そして地域コミュニティの衰退といった課題が生じている。こうした課題を解決するために、次の3つの柱からなる提言と8つの事業の提案を行った。
 - 【提言1】人財誘致
 - ①30歳の成人式『而立式』開催事業②「田舎」でワーホリ（ワーキングホリデー）事③「ハイブリッドな（半農半X的）生き方」提案・応援事業
 - ④空き家リノベーションプロジェクト
 - 【提言2】起業誘致
 - ⑤おいでよ！起業家のまち事業⑥ICTオフィス誘致支援事業
 - 【提言3】地域コミュニティ再生
 - ⑦「ジビエ・バル」プロジェクト⑧天の岩戸プロジェクト
3. 引用している事例：①島根県江津市（定住促進空き家活用事業、ビジネスプランコンテスト、NPO法人てごねっと石見との連携）、②島根県邑智郡美郷町（若者定住住宅入居制度等、ジビエ活用による地域活性化、田舎で生きる専門学校（＝「みさとかれっじ」）による起業支援、地域おこし協力隊などの外部人材の活用）、③徳島県（とくしまサテライトオフィスプロジェクト、④島根県（Shine（シャイン）2011 島根県ビジネスプランコンテスト、⑤公益財団法人しまね産業振興財団石見オフィス、島根県商工会連合会石見支所、公益財団法人島根定住財団石見事務所及び島根県西部県民センター（プロジェクト石見 2012～2013「プロジェクト石見プランコンテスト」）、⑥岡山県、笠岡市、新見市（おかやま備中・ビジネスプランコンテスト（2012））
4. アンケート調査の有無：無し

第 10 班

1. タイトル：学校へ行こう！！～地域のつながりは学校にある～

2. 報告書の概要：「地域力」の向上が求められる時代。

地域力？地域のつながりの状況は？地域活動への参加状況は？学校は活用できないか？

課題抽出・地域における「つながり」の希薄化・地域活動への参加状況が低調<30,40代>・

保護者世代の活動小学校の優位性・地域と学校の連携協力が重要

課題解決の視点・政策のキーワード「つながり」・政策のターゲット「アラフォー世代」・

政策の実施拠点「小学校」

政策の方向性 学校を拠点に、みんなが「つながる」地域の創造

学校へ行こう！

政策提言・提言1 つながるきっかけとなる『永久学年制』の導入・提言2 つながりの

効果を発揮する『地域版委員会活動』の組織づくり・提言3 つながる地域のバックアッ

プ

到達目標 みんなが通える、みんなが集える、みんながつながる地域へ

政策効果 地域力の向上

3. 引用している事例：①（北上市）地区交流センター、②（花巻市）コミュニティ会議、
③（新潟市）入舟小学校、④（新潟市）教育委員会、⑤特定非営利法人まちづくり学校、
⑥（聖籠町）聖籠中学校

4. アンケート調査の有無：無

第 11 班

1. タイトル：農業・農村の自立に向けて ～平成の農業所得倍増計画～
2. 報告書の概要：農業・農村の自立のためには、農業経営の基盤である農地と人が共に確保されていることが前提であり、集積された農地と意欲ある担い手が効率的に組み合わせられることが必要である。先進地事例調査や各都道府県へのアンケート調査の結果等から、農業経営者が「儲かる農業」を実践するための条件整備を行政がサポートすることが農業・農村の自立に必要であるとの結論に至った。このような考え方の下、農業・農村の自立に向けて次の提言を行った。①就農支援組織（担い手バンク）の構築、②6次産業化による付加価値化、③農業大学校における研修教育の充実、④卒農の導入による農地集積
3. 引用している事例：①株式会社 百姓隊（現地調査）、②株式会社 さかうえ（現地調査）、
4. アンケート調査の有無： 有

第 12 班

1. タイトル：地震・津波から命を守る防災教育の推進

～自分の命は自分で守ろう！！高いレベルでの自助意識づくりを目指して～

2. 報告書の概要：東日本大震災の教訓として、学校や地域における防災教育の重要性が改めて見直された。しかし、現状での防災教育の問題点として①学校における教員の知識不足や授業時間の不足、②行政内部での縦割りの弊害、③地域における自主防災組織の弱体化や防災への認識不足などが指摘されている。このような状況の中、「自分の命は自分で守れる人づくり、高いレベルでの自助意識を持てる人づくり」を政策目標とし、自治体と教育委員会における今後の防災教育のあり方について次の提言を行った。

提言1 学校において教科「防災」を義務化し、考える防災教育を推進

提言2 教育委員会に「防災教育」専門部局を設置

提言3 地域と学校が連携した実践的防災教育の実施

3. 引用している事例：①和歌山県教育委員会（わかやま学校防災力アップ事業、学校での防災教育時間の確保）、②兵庫県教育委員会（学校における防災教育、防災福祉コミュニティ）、③徳島県教育委員会（教育委員会における防災教育の取組）④徳島県（防災人材センターにおける取組）

4. アンケートの有無： 有